

よきことを、よきひとへ。  
被災地復興に取り組む人のための業界新聞  
http://www.rise-tohoku.jp/  
発行所 NPO法人 HUG  
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F  
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

# 東北復興新聞

無料 第31号  
月1回発行  
創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2013年(平成25年)12月30日 月曜日

特集  
4-5面

## 「ふくしま復興塾」 1年目の総決算

### 若き復興リーダー 育成の成果を問う



インフラ整備を中心に  
まちづくり事業を加速  
3・6兆円のうち、その多くはこれから本格化する住宅再建へ向けた復興まちづくり(1・3兆円)、そして除染や長期避難者対策を含めた福島再生(6千600億円)に充てられた。

まちづくりでは、福島の一部を除きほぼ完了したが、残りの処理の予算が今年度1千266億円から236億円と大幅に削減される中、防潮堤や農地の復旧などのインフラ整備へ予算が充てられた。一方、各地で防潮堤につ

いては計画見直しのため住民運動が活発化している。予算執行期限を含めた見直しに国や行政側でも柔軟な姿勢を示しており、今後の住民合意と事業推進の動向が注目されている。

今年度予算を上回る予算が計上されたのは、復興道路関連や防災関連の事業。それぞれ1千7百億円と763億円となり、中でも総務省が「復興のリーディングプロジェクト」と位置づけ、青森から福島までの沿岸4県をつなぐ三陸沿岸道路への期待は大きい。

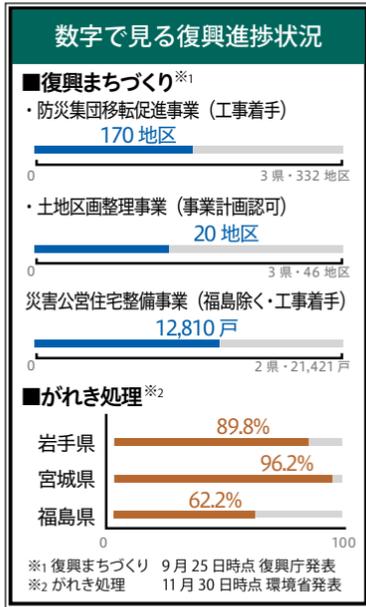
## 14年度復興予算3・6兆円 13年度補正予算とあわせ4.2兆円

来年度の予算案が閣議決定した。95・8兆円と過去最大規模の一般会計となる中で、復興予算にあたる復興特別会計には3・6兆円が計上された。先に公表された今年度補正予算の5千6百億円とあわせ、まちづくりや福島再生を加速する。

福島は新交付金、福祉人材確保、中高一貫校支援策を重ねる

福島再生に充てられた予算は、今年度補正予算をあわせると今年度当初予算を超える8千300億円となった。「福島再生加速交付金」が新設され、今まで個別に実施していた長期避難者向け対策や子供の運動機会確保、公共設備修繕などの事業を一括化しより柔軟な対応を目指す。

8月に県内の区域見直しが完了し、除染廃棄物の中間貯蔵施設の建設候補地への受け入れ要請も始まった。一方、住民意向調査結果では市町村間での差は大きいながらも長期化する避難生活の中で帰還意向は低下しており10%を切る所もある。政府は復興政策における柱として「健康・生活支援」を新たに打ち出しており、福島県相双地区における福祉・介護人材の確保へ向けた事業(2億円)も行われる。



区分	2014年度概算決定額	2013年度補正予算
復興庁所管		
復興庁所管	22,441	4,952
被災者支援	1,117	298
まちの復旧・復興	13,296	1,606
産業の振興・雇用の確保	1,306	1,306
原子力災害からの復興・再生	6,600	6,600
東日本大震災復興推進調整費	50	50
「新しい東北」先導モデル事業等	16	16
復興庁一般行政経費等	57	57
各庁所管	14,023	685
震災復興特別交付税	5,723	—
震災加速化・福島再生予備費	6,000	6,000
国債整理基金特会への繰入	921	921
全国防災事業	1,159	—
学校の耐震化	—	676
その他	220	9
統計	36,464	5,638

2面 体験学習を通じて子供たちの自ら考え、行動する力を育む

### 巻頭言

福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会  
半谷栄寿

3面 超高齢化社会を支える地域づくり



(社)りぶらす  
事業の多角展開で  
包括的に地域を支える

6面 遠野まごころネット



東北のいま

3年目の「サンタが100人やってきた!」

7面 京都府京都市



若い世代が輝く、働き方を見つける場づくり

## 東北の未来を担う、「右腕」を募集。



NPO法人ETICは東北の事業創造や地域再生に取り組む起業家やNPOのリーダーたちを支えるため「右腕派遣プログラム」を実施。この約2年半で180名の人材を東北に派遣してきました。

「5年後も10年後も若者たちが集い、起業家精神あふれる東北」を目指し、これからも東北の「担い手」を送り続けます。事業の担い手(右腕)になりたい方がいましたら、是非ご紹介ください。また右腕を募集されたい団体もお問い合わせください。

みちのく仕事 検索

## みちのく仕事

### マッチングフェア

2014年3月2日(日)

新たなリーダーの「右腕」を募集

日本財団ビル@溜池山王・東京

活動支援金15~25万円/月を支給  
※3か月以上コミットする社会人の場合



特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)  
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMI ビル4階  
TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: fukkou@etic.or.jp  
http://www.michinokushigoto.jp/

# 巻頭言

## 体験学習を通じて子供たちの 自ら考え、行動する力を育む

南相馬ソーラー・アグリパークは、今年3月11日、津波被災地2・4haに500kWの太陽光発電所と2棟の植物工場を完成させました。地域産業の復興モデルとなるとともに、自然エネルギーをテーマとした体験学習によって子供たちの「考える力」と「行動する力」を育み、復興を担う地元人材の育成を目指しています。

半日をかけて体験学習プログラムは学校の総合学習の一環として、すでに27回、700名の小中学生を受け入れました。子供たちは太陽光発電所の中で巡視点検をしたり、パ

ネルの方角や角度を自由に変えて発電量の違いを研究する体験などを通じて楽しくエネルギーについて学んでいます。電気自動車に充電したり、そのバッテリーから電気を取り出して家電製品を動かす体験もできます。

立つ大人になりたい」という気持ちを身に付けました。子供たちが力強く成長していくためには、この気持ちと「自ら考えて行動する力」へと発展させていく具体的で継続的な成長支援の仕組みが必要です。

「行動する力」を育てていくのです。成長支援のプロセスを進化させる

子供たちに接するうちに、「発表表」や「行動」に躊躇する子がいる

性を強く認識するようになりました。そのため、2014年4月から、より意欲のある子供たちの成長を継続的に支援するために、新たに週末スクールを大学や企業と連携して立ち上げます。「自ら発表する力」を養うため、子供たちに「発表する場」を定期的に提供します。高校生や大学生がこれらの事業運営に参画し経験を積むことにより、復興を担い得る人材として成長するように支援していきます。そして、成長した若い人材とともに福島復興を支える新しい事業を起していきたいと考えています。

### 半谷 栄寿

一般社団法人 福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 代表理事  
1953年南相馬市小高区出身。東京電力株式会社執行役員(新規事業担当)を経て2010年に退職。2012年4月に「福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会」を立ち上げ、現職。森林の健全化に取り組む環境NPO「オフィス町内会」の代表も務める。

南相馬ソーラー・アグリパークの体験学習は、あらかじめ与えられた答えに従うのではなく、子供たちが自ら試行して見つけ出す要素を数多く含んでいます。このような体験を通して、子供たちは、「自ら考え

### 体験学習による子供たちの成長支援

多くの子供たちが、未曾有の被災経験を通過して、「全国からの支援への感謝」と「自分も人のために役

立つ大人になりたい」という気持ちを身に付けました。子供たちが力強く成長していくためには、この気持ちと「自ら考えて行動する力」へと発展させていく具体的で継続的な成長支援の仕組みが必要です。

一方で、発表することに躊躇のない子供たちは考えることにも行動することにも積極的だということを実感しました。そこで、体験や学びに二層の意欲を持っている子供たちの成長支援を継続フォローしていく必要

復興を担い得る人材として成長するように支援していきます。そして、成長した若い人材とともに福島復興を支える新しい事業を起していきたいと考えています。

## 福島県

# 「ふくしま復興応援隊」導入 戦略的な人材活用へ新たな一歩

福島県で「ふくしま復興応援隊」の運用が始まった。これは被災した自治体が国費で人材の確保活用ができる復興支援員制度を活用したものだ。

支援員は幅広い業務に携わることができ、自治体が委嘱する形で民間団体での勤務も可能で、契約期間も最長5年と柔軟性が高いことが特徴だ。マンパワー不足解消へ向けた

重要施策として、すでに岩手県や宮城県と一部の市町村で導入されていた。被災3県においてこれまでに派遣された支援員の数は120を超え、実施業務は特産品開発や祭り・イベント開催などの地域活性化支援、仮設住宅における見守りや自治会組織の基盤強化などのコミュニティ支援、情報メディアや復興マップ作成などの広報力強

化や、観光・産業振興など多岐に渡る。福島県でも浪江町と双葉町が県に先駆けて活用を進めていたが、すべての市町が独自に行うことは難しく、今回の県としての制度導入へとながった形だ。

これまでの実績を見ても、復興支援員の効果的な活用のためには、マネジメントが欠かせない。復興事業は変化のスピー

ドが速い。コミュニティ支援一つとっても、仮設住宅から復興住宅へと住居が変われば求められる業務も変わっていく。それぞれの復興支援員に対し適切に目標設定やケアを行い、支援員がより活躍できる環境をつくっていく必要がある。また市町村の求めに応じて、復興支援員とマネジメントのアドバイザー機能を担っ

ていくとの事だ。こうした今後の各市町村での復興支援員のあり方の変化も予想される中で、福島県の取り組みに注目して頂きたい。

現在募集している復興支援員は、相馬市、新地町、川内村の3市町村計8名。それぞれ観光協会、地域活性化のため、法人、産業振興の

### 復興支援員の配備状況

項目	実施自治体	人数
岩手県 (計45名)	岩手県	31
	釜石市	14
宮城県 (計67名)	宮城県	49
	気仙沼市	13
	多賀城市	2
	東松島市	3
福島県 (計25名)	浪江町	7
	富岡町	3
	田村市 双葉町	9 6
合計		137

※各市町村・総務省発表資料およびヒヤリングからRCF復興支援チーム作成

ための商工会のポジションだ。これに加え、ふくしま連携復興センターを勤務先として、各地の復興支援員の後方サポートを行う復興支援「専門員」も3名募集されている。

2014年1月17日には東京で募集説明会も予定されており、その成果に期待したい。(文/RCF復興支援チーム・藤沢烈)



## 笑顔運ぶサッカー教室。

# JFA・キリンスマイルフィールド

### 開催希望小学校募集のお知らせ

運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。みんながいっしょに楽しめる、サッカーボールを使ったプログラム。サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪問します。

www.jk-smilefield.jp

お申し込み・お問い合わせ  
0120-773-903  
受付時間: 10時~17時  
(土日・祝祭日を除く)

JFA・キリンスマイルフィールド事務局  
お問い合わせ  
メールアドレス  
info@smilefield.jp

●開催日時: 2011年9月~2013年12月末日(予定) 日時は学校側のご都合に合わせて実施します。  
●開催場所: 小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません ●ボールやゴールなどは寄贈いたします

このプロジェクトは、「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいとの想いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。

復興応援キリン絆プロジェクト  
笑顔で遊ぶ、人と、日本へ。

# 2分でわかる! NEWS ダイジェスト

## 11月22日~12月20日

### 政策

#### 復興庁、官民情報共有サイト設立

復興庁は12月17日、新しい東北官民連携推進協議会を設立した。専用サイトで官民約550の会員が情報を共有し復興に繋げる。

#### 震災関連死2916人

復興庁が震災関連死の最新状況を発表。9月末時点で10都県の計2916人となり、前回集計された今年3月末時点からは228人の増加となった。

### 産業復興

#### 大槌町、宿泊施設オープンへ

岩手県大槌町のまちづくり会社が、復興ヴィレッジプロジェクトとして、14年4月にプレハブ宿泊施設を開業する。

#### 亘理町、震災後初のホテル開業

宮城県亘理町荒浜地区で12月11日、ホテル「マイルームわたり鳥の海」が開業した。同地区で震災後にオープンした宿泊施設は初めて。

#### 東北全域でWi-Fi提供へ

NTT東日本と東北観光推進機構などが外国人観光客誘致を目的に、東北全域のホテルなどで利用できるWi-Fiサービスの提供を始めた。

### 生活・まちづくり

#### 釜石市、まちづくり会社を設立

岩手県釜石市は12月6日、まちづくり会社「フェリアス釜石」を設立した。イオン釜石の共同店舗や交流センターなどを運営する。

#### 浪江町、まちづくり中間案を策定

福島県の浪江町復興計画策定委員会は、避難指示解除を17年3月と想定し、まちづくりの中間案をまとめた。14年3月に最終案を町へ提出する。

#### 宮城、災害公営住宅が19%着工

宮城県は11月末現在、整備計画中の災害公営住宅1万5000戸の19%、前月比408戸増の2839戸が着工済みと発表した。

#### いわて復興塾、14年1月に開講

岩手県盛岡市で12月15日、復興に関する知識共有を目的とする、いわて復興塾の記念講演が催された。塾は14年1月26日に開講する。

### 漁業・農業

#### 山元町、ホッキ貝漁が再開

宮城県山元町で11月22日、休止中だった特産のホッキ貝漁が2年8ヵ月ぶりに再開した。捕獲した貝はふれあい産業祭でふるまった。

#### 山田町、震災後初の生力キ出荷

減菌処理施設が被災した三陸やまだ漁協は12月1日、臨時設備を使い生食用殻付きカキを震災後初めて出荷した。

#### 大槌町、漁業学校で担い手を育成

岩手県大槌町は漁業再生を目指し、担い手を育てる体験講座、漁業学校を開講する。開講日程は、14年1月14日から3泊4日。

#### 岩沼市、農地整備が県内初始動

宮城県岩沼市沿岸部で、農地入れ替えを行う復興基盤整備事業が17日、県内で初めて始動した。復興交付金78億円超を費やす。

#### 南相馬市、農地再整備に着手

福島県南相馬市原町区の金沢・北泉地区で5日、県内初のほ場整備事業が着工した。交付金11億円超をかけ、15年度に完成予定。

### 原発・放射能

#### 福島県3町に中間貯蔵施設設置を要請

国は、設置可能とした調査結果に基づき、福島県の大熊、双葉、楢葉町の中間貯蔵施設候補地へ正式に施設の受け入れを要請した。

#### 原発事故による賠償の時効を延長

参院本会議で12月4日、今回の原発事故被害に限り、東京電力の損害賠償の時効を3年から10年に延長する特例法が可決された。

# 超高齢化社会を支える地域づくり

## 事業の多角展開で包括的に地域を支える

宮城県石巻市で今年5月から高齢者を対象としたデイサービスを中心とした事業を行っている一般社団法人りふらす。多角的な事業展開を通じ、地域を巻き込んで高齢者を支える仕組み作りに取り組んでいる。

宮城県は震災後に要介護認定者が急増し、震災後の2年間で全国ワーストの増加率。宮城県内でも石巻市の要介護認定増加率は女川町に次いで第



一般社団法人りふらす代表理事の橋本大吾さん。理学療法士でもある。

2位となっている。りふらすはその石巻市の中でも医療・介護過疎地である河北地域で事業を立ち上げた。

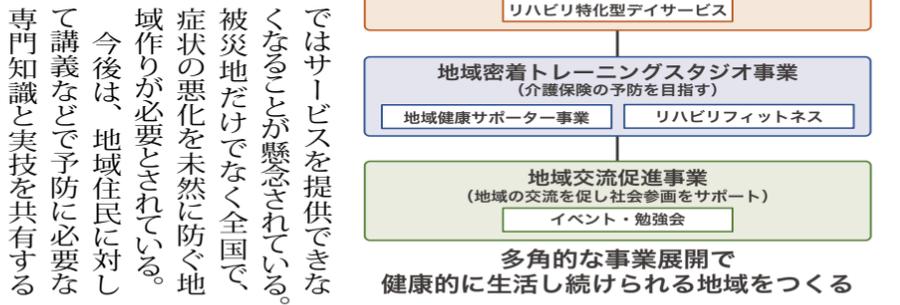
### 介護保険から卒業するための受け皿を

りふらすの特徴は、介護保険からの卒業を目指す事業展開を行っていることだ。床から立つ・料理を作るなどのトレーニングを中心としたデイサービス事業では、身体機能と生活機能の回復・改善を目的とし、認定を受けるとなかなか脱することが出来ない要介護者へ、リハビリプログラムを提供している。

まず、一番にサービスを受ける方のやりたいこと、夢や目標を明確化する。その後、やりたいことを共有し、希望に合ったトレーニングを行う。デイサービスは最初の入り口であることから、「なぜここでサービスを受けるのかを意識することが重要」と代表理事の橋本さんは言う。

また、デイサービスから卒業した後の受け皿機能が弱いことから、「リハビリフィットネス事業」を6月に開始した。現在週に2回要介護認定に満たないが健康に不安を抱える方や要介護サービスを受けながらさらに積極的に改善を望む方に対して、1時間500円

という低料金でサービスを提供している。早い段階での予防が体力回復のために重要だが、「問題は、我慢強い方が多いこと、相談する場所がないこと」だと橋本さんを感じている。そこで、早期の対策のために相談窓口も用意。相談がきっかけでサービスを受ける人も多いという。「介護保険未満の方の受け皿がない」ということは、デイサービスを卒業した後の受け皿がないことと同じ」と同事業の意義を語る。



### 地域の自助力・互助力を高める

さらによりりふらすでは、秋

地域交流促進事業では、医療職の専門知識を介護職などに共有するための職種間での勉強会も開催。過疎地では専門職が少ないため、地域の中で支えていくことが重要になる。高齢化の進行に伴い、少ない専門職だけでは

ではサービスを提供できなくなることも懸念されている。被災地だけでなく全国で、症状の悪化を未然に防ぐ地域作りが必要とされている。今後は、地域住民に対して講義などで予防に必要な専門知識と実技を共有する

「地域健康サポーター事業」を行う予定だ。地域住民が主体的に予防に取り組むための基礎知識を身につけることで、地域住民の自助力・互助力を向上させ、地域を支える人を増やす。

「専門職に頼るといっことは税金を使うということの意味している。自らで判断し、住民同士で対処できるようにになれば社会的な費用を削減していくことができるはず」と橋本さんは語る。

多角的な事業展開を行うりふらす。現在人材を募集しており、更なる事業展開を図っていくという。震災により高齢化等の社会課題が「10年進んだ」と言われる被災地からのモデル作りに注目していきたい。

# 誓いのホテル。



この陸前高田の町と一緒に、明日へ向かうことを誓うホテルになる。どんな困難にも負けない、強くて幸せな結婚を誓うホテルになる。そして、人が人を想う気持ちを大切にできるホテルになることを誓います。

感謝の想いを胸に。  
キャピタルホテル1000、  
2013年11月1日(金)再開しました。

キャピタルホテル1000株式会社  
岩手県陸前高田市高田町字長砂 60-1  
Tel: 0192-55-3111 Fax: 0192-55-3500

# の成果を問う

福島の復興を担う次世代リーダーを育成する「ふくしま復興塾」。12月14日、第一期生のビジネスプラン最終発表会が郡山市で行われた。

2013年5月の開講以来、8カ月間にわたって学んだ成果として、塾生たちが福島の復興につながるプロジェクトを発表。「ふくしま復興塾グランプリ」は「夜明け市場を基点とした食の循環モデルづくり」プロジェクトを発表した松本文さんに贈られた。



チェルノブイリ視察で訪れた原子炉を覆う石棺



開校直後に行われた浪江町でのフィールドワーク

## チェルノブイリの現状から福島を考える

今回一期生として学んだのは主に20〜30歳代の25名。福島在住・出身者ばかりでなく、復興に思いを持つ県外出身者も含め、一般企業に勤務する人や復興関連の事業をすでに立ち上げている人、行政職員や大学生など、さまざまな背景を持つメンバーが集まった。

プログラムの基本は隔週土曜日に行われた講義やディスカッションだが、もちろん座学ばかりではない。開講間もない6月には、さっそく福島の現状リサーチとして浪江町でフィールドワークを行い、8月には6日間の行程でウクライナに視察旅行に出かけた。

浪江町のフィールドワークでは、復興塾メンターでもある福島県職員

と浪江町職員の案内で現地に向かい、中通りや会津からは見えない原発の爪痕を目の当たりにした。奇跡的に全員が助かったという町立請戸小学校の時計の針は、津波が来た時刻で止まったまま。町の運動場には今も大量の除染土が山積みされ、除染の難しさを体感したという。

ウクライナ訪問の目的は、グローバルかつ歴史的な視点から福島の現状をとらえ直し、復興に取り組み意識を改めて認識することだ。廃墟となったチェルノブイリ原発周辺の村や避難先となったスラブチチ市と原発から100キロほど離れたクロス

テン市を訪ね、市長・副市長やチェルノブイリ観光プランナーなど、復興を牽引してきたリーダー層に話を聞いた。事故から27年を経てもなおほとんど廃炉が進んでいない現状を現場作業員に直接聞き、福島復興には長期にわたる覚悟が必要なことを改めて突きつけられた。チェルノブイリを「観光地」として、事故の現実を伝える計画を率いたスラブチチ市長のリーダーシップに刺激を受けた塾生も多い。

## 細やかな個別指導と塾生同士の学び合い

事業立案や事業計画、予算の立て方など、ビジネスの第一線で活躍する講師陣から徹底的に指導を受けられるのも復興塾の特徴だ。事務局を担った佐藤達則さんは、「プロジェクト学習の過程で講師やメンターに個別指導を受け、1回ごとにフラッシュアップできたことが成長につながった」と評価する。

塾生の発表で共通して聞かれた成



現地ではスラブチチ市長ほか現地リーダーを訪ねた



食、コミュニティ、子供、産業のテーマ毎に分かれて講義やグループディスカッションを行った

果の1つに視野の広がりがあげられる。「ふくしま復興塾グランプリ」を受賞した松本文さんは、入塾時にはすでに食ビジネスを立ち上げていたが、「別々に考えていた複数の事業を連携させるべきだと腹に落ちた。それには地元の生産者を巻き込もう」と、新たなプレイヤーの存在に気づいたという。

復興塾に協力しているキリンビール(株)提供の「KIRIN賞」を受賞した「高齢者の健康づくりと地域コミュニティの再生」プロジェクトチームの小坂勝洋さんは、「医療機関に勤務する私は、専門的な領域だけに視野が狭くなりがち。立場の違う塾生との出会いで広い視点を持つたおかげで、病院と地域の連携を盛り込んだ提案ができた」と語る。

グランプリ獲得!

### テーマ 福祉・健康

## 健康づくりワンデイシェフプロジェクト ~目指せ!健康長寿!~

**事業概要** 震災後、県内の高齢者は地域とのつながりが分断されてしまった。結果外出の機会が減って、筋力低下や閉じこもり傾向が顕著になっている。要支援・要介護者も増加している。高齢者の健康づくりと地域コミュニティの再生が課題となっている。

将来的に要介護状態となる恐れのある高齢者を対象とした「健康づくりワンデイシェフ」プロジェクトを病院に導入し、メタボ、ロコモ(運動器症候群)、認知症という負のトライアングルを断ち切り、健康寿命を延ばす。

**背景・課題** ワンデイシェフとは、日替わりシェフによるコミュニティレストラン。料理のメニューを考え、実際にメンバーが調理することで認知症を予防。同時に管理栄養士の指導を仰ぎながら、健康にいい食事を提供することでメタボを防ぎ、ロコモ対策として健康チェックや体操なども取り入れる。

週1回のプログラムを半年間で1期として、2014年度は40名にアプローチ予定。徐々に実施場所を増やして、向こう3年間で250名の高齢者にプログラムを提供を目指す。高齢者が元気に人とつながることで地域コミュニティが活性化し、いわゆる「無縁社会」の解消につながることも期待できる。

### テーマ 雇用

## 会津木綿を使用した手仕事プロジェクト

**事業概要** 原発30キロ圏内の市町村住民は避難生活を余儀なくされ、先の見えない不安を抱えている。プロジェクト発案者の故郷である会津にも大熊町や楢葉町からの避難者が大勢いたが、「何もすることがなくて辛い」「社会とのつながりが欲しい」とこぼし、生き甲斐を失っている方も多い。

**背景・課題** 避難生活をしている人に、伝統的な会津木綿を使った商品を手作りする内職の機会を提供し、生きがいと仕事づくりを通じて生活を応援する。主な製品はさまざまな色合いのストールで、ミシンが不得手な人も参加できるよう、ストールのフリンジをつくるという手仕事からスタートした。

発案者の谷津拓朗が2011年の秋から行っていたIIE(イー)ブランド事業を復興塾のプロジェクトとしてブラッシュアップ。復旧期から復興期への移行に伴い、ブランドビジョンを「幸せをわかちあうこと」と定める。2013年3月以降の販売実績は、ストール約1200枚。現在15名の作り手を今後増やすとともに、会津木綿以外にも隠れた地域資源や文化を掘り起こし、商品化につなげたい。

### テーマ 食・人材育成・起業家支援

## 「夜明け市場」を基点とした食の循環モデルづくりプロジェクト

**背景・課題** 飲食店事業者は震災で店舗を失い、仕事を再開できないでいた。いわき市で2011年11月、駅前の寂れたスナック街に復興飲食店街「夜明け市場」をオープンし、事業が再開された一方、風評被害の影響で、福島の食は従来と同じ方法では売れない状況が続いている。「夜明け市場」を基点に、食の生産者、さまざまな分野の起業家、そして消費者の連携を生み出し、福島の食の循環モデルを構築する。

**背景・課題** 「夜明け市場」は2店舗からスタートし、今は11店舗が入り軌道に乗っている。飲食業以外を含め幅広い分野で活躍する人材を増やすため、2013年春には起業家支援を目的としたNPO法人「TATAKIA GE Japan」も設立。復興塾で学ぶうちに、農家など地元生産者をプレイヤーに加えることで、食の循環を軸として、両者をうまく連携させるモデルができてきた。現在進行中の新プロジェクトは、「Hyaccoi(ひゃっこい)」と名づけた100%いわき産のスムージーの開発。

安全性が確認された食材を最高のレシピで加工し、付加価値を付けて販売。農家、フランス料理店、製氷会社など、いわき市の企業・団体によるコラボレーションで取り組んでいる。

一連の事業で実現したいことは、福島の食を「応援しよう」から「食べたい!」に変えること、そして若者が出ていってしまう福島をチャンスあふれるUターン・リターン者の聖地に変えることだ。

特集

# 「ふくしま復興塾」1年目の総決算

# 若き復興リーダー育成の



グランプリに輝いたNPO法人 Tatakiaje Japanの松本文さん



最終発表会には、福島県内外から100名を超える人が参加した

チームメンバーは地元郡山の地域包括支援センターで避難者のケアにもあたる増子理子さん、ふくしま観

## プログラムの内容と日程

日付	内容	担当・講師
5月15日	ガイダンス	ふくしま復興塾事務局
6月01日	浪江町フィールドワーク	福島県庁 玉川啓 浪江町役場 小林直樹
6月15日	講義：伊達市の除染について	伊達市役所 半沢隆宏
7月06日	「子供」「産業」「食」「コミュニティ」の4テーマに分かれてのゼミ	つよば保育園 近藤能之 福島大学 奥本秀樹 福島大学 林薫平 福島大学 貝沼博
7月20日	デザイン思考を使ったプロジェクト立案ワーク	ふくしま復興塾事務局
8月03日	講義：「ふくしま復興」を歴史(対局)的および哲学(普遍)的視点から捉えそのうえで「自分の軸」を再構築する 講義：ウクライナ訪問について	株式会社 umari 木戸寛孝 宍戸慈
8月12日~17日	ウクライナフィールドワーク	ふくしま復興塾事務局
9月07日	ウクライナフィールドワーク報告会	ふくしま復興塾事務局
9月21日	事業立案についての講義・ワーク	株式会社イワ・クリエイティブ 松田創
10月05日	プロジェクト立案のワーク	ふくしま復興塾発起人
10月19日	講義：事業計画と予算	木幡仁一税理士事務所 木幡仁一
11月02日	講義：新しい事業の立ち上げについて 講義：行政の視点からのプロジェクト推進	株式会社ビーエイ 加藤博敏 福島県庁 玉川啓
11月16日	プロジェクトの中間発表会	ふくしま復興塾発起人
12月07日	最終発表会リハーサル	ふくしま復興塾メンター
12月14日	最終発表会	ふくしま復興塾事務局

光復興支援センターで観光という視点で復興に携わる羽根田啓子さん。3人が互いの強みを出し合っており、生まれたアイデアだ。

塾生として「からだあそび塾」プロジェクトをつくり、事務局として運営にも携わってきた菅家元志さんも、仲間の大切さに気づいた一人だ。「自分より一歩先に復興の文脈で起業している仲間と出会い、同じ土俵でしごきをけずり、迷ったときに相談できる関係がつくれたことが何よりの収穫です」。復旧・復興に関する事業は、復旧期はソーシャルな側面が強くなりがちだが、復興期にはより事業性が求められる。「状況の変化によって適切なバランスも変わってくるので、リアルタイムに相談できる仲間がいることが非常に重要です」。

復興塾での学びの基本は、まず復興すべき福島の実情を直視すること、より大きな視点で俯瞰するために

## INTERVIEW | 塾の運営自体が形を変えて成長していった | ふくしま復興塾事務局 丹波史紀 事務局長



ふくしま復興塾は、若い人を育てようと思ってつくったプログラムですが、今日の最終発表を聞いて、私たちが「教えた」というより、塾生たちが「育ってくれた」のだと実感しました。

塾生25人の中には、すでに起業家として活動している人もいれば大学生もいて、運営上は難しい点もありました。また、最初は「子ども」「産業」「食」「コミュニティ」という4つのゼミに分けたのですが、塾生たちの希望も聞きながらプログラムを調整してきました。復興塾自体が、生きもののように形を変えながら成長してきたのだと思います。

今回のプログラムは、主に起業家志向の若者を念頭に、事業立案に重きを置いた構成でしたが、行政機関などの公共領域で活躍できる人材育成にも力を入れてもいいのかもしれません。次年度プログラムについては、今まさに検討している最中です。

今日はこれからのトライ&エラーの出発点。どのプロジェクトも、思いはあふれていても、まだまだ改善の余地があります。数年経ったとき、「あのときの発表がこういう形で実を結んだね」と言われるよう、卒業生にはいいロールモデルになってもらいたい。そうやってこそ、復興塾を開いた甲斐があります。

チェルノブイリという歴史に学ぶことであつた。そして何より大事なことは、ビジネスの現場で活躍しつつ、福島復興に思いをかける講師陣やメンター、そして自分たちの力で復興を成し遂げたいと本気で集った塾生という多様な人材が、密度の濃いコミュニケーションを取れる場をつくったことだ。

ここから復興を担う真のリーダーが何人生まれるだろうか。復興塾の本当の成果は、塾生たちの今後の活躍にかかっている。

## 塾生たちが発表したプロジェクト

### テーマ 食・農業支援

### 福島に“つながる”弁当プロジェクト

**事業概要** 風評被害の影響で福島の農業は依然として厳しい状況にあり、農家の生活が安定しない。一方で、県外の企業のなかには、福島復興にかかわりたくても、原発など複雑な状況の中、社として課題を絞りにくいという声もある。

福島の農業と県外の人々をつなぐためのお弁当を開発・販売する。第一弾として開発したのは、福島特産のブランド豚「麓山高原豚」のあまから焼き弁当。お米から副菜まで、すべての食材は福島県産だ。

**背景・課題** 2014年度から本格的な販売を開始し、初年度の売上目標は2万4000個。1食1000円、福島産の食材調達費が占める割合を40%として、地元生産者に960万円分貢献できる。また、1個あたり50円が復興支援活動に寄付される仕組みで、売上が目標に達すれば、120万円を活動費に充当できる。

販路開拓の候補は各企業のCSR関連部署。CSRの一環として、「福島に“つながる”弁当」を通して福島とつながっていただきたい。こうしたつながりを最初の足がかりとして、復興に向けたコミュニティの輪を広げたい。

### テーマ 自己啓発・研修

### 福島県・東京都若手職員共同自主勉強会

**事業概要** 震災後間もないころ、避難所の倉庫には、全国から寄せられた菓子パンやおにぎり食べられないまま山積みされていた。それにもかかわらず、人々は寒さとひもじさにあえいでいた。「とにかく食べ物を」から「温かい食べ物を」というニーズの変化に行政の対応が追いつけなかったためだ。行政には、住民のニーズや課題を見据える「想像力」と、それを政策へ昇華させる「創造力」が求められている。

**背景・課題** 福島県と東京都の若手職員を対象とした2年間のプログラムを開発・運営する。1年目は、テーマ設定、事前学習、フィールドワーク、ふり返りというサイクルで学び、2年目は課題設定、政策立案、チェック、提案というサイクルで、より実践的なカリキュラムとする。

### テーマ 教育

### からだあそび塾

**事業概要** 福島の子供たちは、放射線への不安などから外で身体を動かして遊ぶ機会が奪われている。その結果、肥満の増加や運動能力・体力の低下という問題が顕在化してきた。外遊びに対する考え方が親同士で違うため室内で過ごす時間が増え、保護者や学校の先生も、いい解決策がわからない状況にある。

**背景・課題** 学習塾を対象として、運動不足の解消と同時に英語の勉強の要素を取り入れた教育コンテンツ「英語 de “からだあそび塾”」の提供。市販の「Kinect(キネクト)」という体感型ゲーム機器を補助教材として、ネイティブの先生、運営マニュアルなど、プログラム運営に必要な要素をすべて用意するため、学習塾は場所があれば運動しながら英語を学ぶプログラムを提供できる。あそび塾の様子を録画して持ち帰ってもらえば、自宅でもビデオを見ながらからだあそびを楽しめる。まずは福島県内の学習塾から始め、その後、保育園や幼稚園、小学校にも導入をはかる。将来的には東北全体、そして日本全国に展開し、子どもたちの運動習慣を促す社会インフラとなることを目指す。

フォトエッセイ

# 東北の いま

[22] 3年目の「サンタが  
100人やってきた!」  
遠野まごころネット

写真・文 岐部淳一郎



薄く広がる雲を透かして光が柔らかい。気温は零度を下回るのか、冷気で頬がピリピリとこわばる寒さ。この日、遠くの空まで見渡せる広場に、赤い衣装を身につけた彼らが集まった。「100人のサンタクロス」だ。ちょっととぼけたトナカイもいる。

12月下旬の三連休。関東や関西を中心に集まったボランティアがサンタクロースの格好をし、岩手県大槌町、陸前高田市、釜石市の街を歩きお菓子を地元の人たちに配った。お菓子は全国から集まった寄付で買ったもの。

取材に訪れたのは三連休の2日目で、サンタが陸前高田市に訪れた日だ。高田小学校の体育館をメインフィールドに、市内の各地域を回った。「自分でもできることを」と大阪から駆けつけた女性は去年も参加したという。神奈川から団体で参加した大学生のグループもあった。

この「サンタが100人やってきた!」は、震災直後に陸前高田市の避難所に派遣された一人の看護師のブログをきっかけに始まったプロジェクト。避難所で生活していた小さな女の子が「また冬になったらサンタさん来てくれるかな?」と彼女に聞いたというエピソードを知り、NPO法人遠野まごころネットが、被災した地域に少しでも笑顔を…と企画した。3年目を迎える今年は、被災した地域の人たちに「忘れてないよ」というメッセージを伝えつつ、また対外的に被災地の現状を発信することも大事な目的の一つだ。

今年は約700名の応募があり、その3分の2近くが去年も参加した人。裏を返せば「サンタ100人」に新規で参加してくれる人がかなりの数いるということだ。震災から3年目になる今、「ボランティアを…」と思ってもそのきっかけをつかむのはなかなか難しい。それが、「サンタク

ロスであれば、自分でもできるかもしれない」と参加してくれる人がいるのだ。もちろん支援の形は、ボランティアだけではない。寄付として集められたお金は、地元の商店などからクリスマスプレゼント用のお菓子購入に充てられ、地元に戻元された。

このプロジェクトの支援の結果として「まごころサンタ基金」ができた。これは初年度の時の呼びかけで集まった寄付金が、プロジェクトで必要となる金額を上回ったため、その残金の使途として、被災し経済的な理由から進学が難しい子どもを進学の支度金の一部を補助するという形でサポートすることを決めたのだ。

「サンタが100人やってきた!」が地元の人たちに送るプレゼントは、お菓子というものであると同時に、忘れてないというメッセージ、そしてその先にある子供たちの夢の支援でもあるのだ。

# 「京都府 京都市」

## 地域の10年後を見据えて

# 若い世代が輝く、働き方と生き方を見つづける場づくり

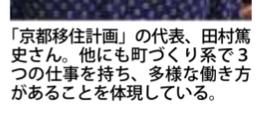
「まちづくり」は、東北被災各地が目下取り組んでいる復興の主題の一つ。層の厚い高齢者に対するケアや施策は当然重要だが、一方で20〜40代の働き盛り・子育て世代への視点も不可欠だろう。その地域に若い人がどれだけいるのか、若い世代が生き生きと仕事・生活ができるかどうかは、5年後・10年後・20年後の地域の姿、そして次世代へとつながるからだ。

そこで今回は京都市で、若い世代を中心に盛り上がる2つの取り組みを取材した。居場所・つながり・生業・やりがいを創り出し、移住者を増やす火種を起こしている活動の中に、東北にも活かせるヒントを探した。

### 「いつかをリアルに変える」「京都移住計画」

まず話を伺ったのは、元々京都出身で、東京で4年間働いた後にUターンした田村篤史さん。2013年の夏に、京都に住みたい人を応援する情報サイト「京都移住計画」を立ち上げ、さまざまなイベントや告知、移住者の声などを発信している。

移住した田村さんが実感したのは生活の変化だった。「東京では、高い家賃のために身を擦り減らすような働き方をして、帰っても寝



「京都移住計画」の代表、田村篤史さん。他にも町づくり系で3つの仕事を持ち、多様な働き方があることを体現している。



月1回で開催している移住者のリアルな集い「京都移住茶論(サロン)」。毎回趣向を凝らし、この回は京都のさまざまなテーマで地図づくりをした。

るだけで、でも京都では同じ間取りでも家賃が4万円くらい安く、時間にも余裕ができました。

京都に縁があり「いつかは」戻りたいけど……と

言っている

東京の仲間

たちにも

移住を現

実にしてほ

しいと、前

述のサイト

に加えて田

村さんが

始めたのは

移住した

人同士の

交流の場だった。それがほぼ月一回開催の「京都移住茶論(サロン)」。参加者は、毎回20〜30名でこれまでのべ2000名を越えた。内訳はUターン



「京都移住計画」と「ローカルキャリアカフェ」という団体で共催した「どこで、何をして生きてゆく?」というテーマのイベントの様子。

よりも他地域からの1ターナー者が多く70%。中でも特に関東からが多く55%だという。移住希望の人も毎回数名が参加してくれている。

「移住者が楽しそう!それが一番の魅力に

「来てください」という他県への説明会ではなく、移住者が集う会を行う理由は何だろうか。

「移住した人が京都暮らし

次を訪ねたのは、築50年の老朽ビルを、若手アーティストのアトリエビルに生まれ変わらせた石川秀和さん。51人のアーティストが入居する、その名も「つくるビル」。制作活動や展覧会、トークイベントなどを通じ、モノ・コト・出会いなどさまざまな「つくる」を生み出しながら、12月1日で1周年を迎えた。

「京都は芸術大学が多く、1万人以上が在学しています。しかし彼らが卒業後に

### 古きものから生まれる交流とクリエイション

元々はマンションの企画

しを楽しんでいることが、何よりの魅力や安心感になると思うんです。また参加者も会がきっかけで友達が増え、よりアクティブになっていきます。そうするとSNSの発信も増えて、それを各人の地元の友人が見て。そんなふうにならずに波及していけばと思います。ちなみに東京など他県でのイベントも開催しているが、移住説明会ではなく、「これからの働き方・生き方」を考える切り口で、ワークショップ形式で行っている。

「生きたい場所で生きられる人がもっと増えたら」と理想を語る田村さん。今はさらに、仕事の発掘と発信、地元の方との交流に力を入れていくという。



各部屋、天井以外は入居者が好きにしてよく、階段中が展示会のように、アート作品に。



「つくるビル」の仕掛け人、石川秀和さん。「これからは資本主義から文化主義にシフトするでしょう」と話す。

新しいアートと、古いビルへの愛着。「つくるビル」が地域を融合する

制作や発表ができる場所が少ない。このビルの入居者は、クリエイターと呼ばれる職種の中でも特に制作活動の場が少ない、アナログ的なものづくりをしている人たちに開放しています。

施設もシステムも細部まで作り込まず、入居者と共に作れるように余白を多く残しているという。

思い入れを持ち、多くの人の声も取り入れて再生させたビル。その場所に古くからあるものを活用しただけに、関心を持ってくれる地域の人々も多く、特に上の年代と若者をつなげる文化やものづくりの交流が生まれている。ビルを訪れた近所に住む工芸品の職人さんが工房を見せてくれたり、お札に若者たちがカフェやバルに案内して喜ばれたり、近所の風呂敷問屋さんから店舗プロデュースの依頼があったり、老舗ホテルから土産物コーナーの商品の目利きを頼まれたり。

閉じこもりがちな「ものづくりの現場」を外へ開放することで、クリエイターと社会、若者と年配者、移住者と地元住民とを柔らか

をしながら石川さんだが「熱意なく作った物件でもとにかく売れる。消費者を見ないものづくりの連続だった」という自身の働き方、さらに住宅購入者の「ローンを返すため」という働き方や生き方にも疑問を持ち、古い物件を企画とデザインで活かすリノベーションの道に入ったという。



リノベーション前の「つくるビル」。築50年、老朽化が進み解体の話もあったが、「モノとコト」「人と人」が集う場へと再生された。

インタビュー中、期せずしてお二人から、働き方・生き方に関する話が出た。「家賃を払うために」「ローンを返すために」という働き方からの脱却だ。

移住者獲得というインフラや施設の充実と職の斡旋が必須という発想になりがちだが、京都で大事にされていたのは「場」であり「つながり」だった。東北のどこの市や町で若い世代が盛り上がり、それをしっかりと発

くつないでいくビル。多くの人の想いの分だけ、大きな可能性を秘めている。

取材を終えて若い移住者はきっと東北にも増やせる



個室に加え、複数のアーティストが制作を行うシェアアトリエも。ビル全体で定員は51名だが、オープン以来ずっと満室だという。



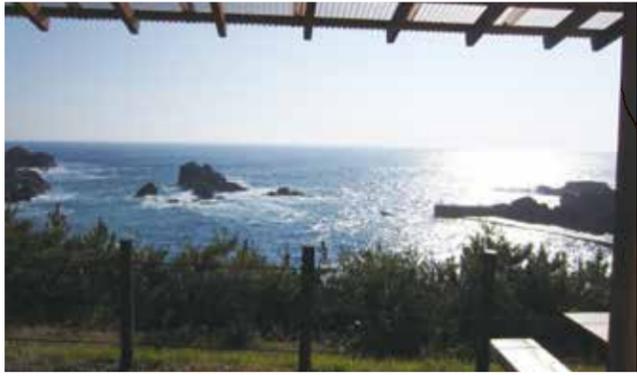
先日行われた1周年記念イベントでは、各部屋を公開した展示会やワークショップ、さまざまな作り手が出店。2日間で300人あまりの来場者があった。



信することで、都市で力を発揮できていない若者が「そこで私も挑戦してみたい」と思ったり、都市型の生活に疑問を持っている人が「そんな暮らしならしてみたい」と思えるようなイメージを、現実味をもって見せることができれば。復興支援でも生活条件でもなく、「働き方・生き方」からアプローチした、新しく夢のある東北移住を提案できれば。きっと東北にも移住者は増やせるのではないだろうか。そのための第一歩は、



地域で古くから親しまれてきたビルは、上の世代の人たちも関心を持ってくれる。カフェが併設されていることも立ち寄りやすいポイントだとか。



### 秘湯探訪 東北をゆく

vol.7

入浴後は潮風が吹くベンチで涼むこともできる

## 岩手県陸前高田市・黒崎仙峡温泉

ながら湯につかることができる。館内でのロケーションからも海が臨め、三陸の大自然を満喫できる。何とも贅

今回紹介するのは日帰り入浴施設黒崎仙峡温泉。場所は三陸復興国立公園すぐそば、岩手県陸前高田市にある。周辺は津波の爪痕が激しく残ったままだが、この温泉は高台にあるため津波被害を免れた。震災後は、早いうちから営業を再開し、今では遠方から来る方もいる。大浴場からは三陸リアス式海岸、そして太平洋を一望し、海の雄大さを実感し



これでたくさん運べル!

陸前高田市中心部で建設が進む巨大ベルトコンベア。1日2万m<sup>3</sup>の土砂運搬を実現する見込みで高台移転を加速する。

## 企業による復興支援のこれから vol.6

### 【PwC】技術よりビジネスモデルにイノベーションを

プライスウォーターハウスクーパース株式会社(以下PwC)は12月2日、「東北イノベーション推進室」を設置。資金援助団体と復興事業を行う団体のマッチングや、復興事業計画策定の手助けといったコンサルティング業務を行うと発表した。震災以降、PwCは被災自治体や復興活動を行う団体に対しコンサルティング面で支援を続けてきた。現地に社員を複数名派遣しながら活動を継続する中で、資金調達や事業計画の策定などにおけるサポート、また東北内外からの支援や企画のマッチングコーディネートとのニーズを痛感。多方面からの支援要請や2年超の支援活動で培ったネットワークを踏まえ、それまでの無償のプロボノ活動からサービス化し、より本格的に取り



東北イノベーション推進室の野口功一室長(右)と、仙台に常駐している大達一慶マネージャー

組むために部署をつくった。東北のビジネスにおいて「必要な視点は、革新的なビジネスモデルの構築」と室長の野口氏。「現在の東北に多いのはインフラ復旧の事業と、スマートシティや大型再生可能エネルギーなど『革新的な技術』に関する

点を当てる分野は、世界的な問題でもある医療、食糧、再生エネルギー。今後3年で20件以上のビジネスモデル構築支援と5件以上の教育分野のプログラム企画を目標とする。

### これからはNPOの時代 社会性にビジネス視点を

支援先は自治体や企業、教育団体など多岐にわたるが、重点的に取り組むのはNPO等のソーシャルセクターだ。その理由として「これからはNPOの時代」と野口氏は言う。「今後はNPO等が行う社会的ビジネスは間違いなく成長分野だが、まだ日本において

速化し、国道ではしきりにダンブカーなども通るようになってきた。しかし、真の『復興』はやつと始まったばかり。これからどんどん街が再生・活性化し、震災前の陸前高田市のにぎわいを取り戻せたら。」と話す。

## 太平洋を眺めてのんびりしてけらっせん!

沢なひと時だ。泉質はナトリウムカルシウム塩化物泉で、色は無色透明。効能は慢性皮膚病などだ。「食堂さんきょう」では通常メニューのほか、期間限定で地元ならではの海鮮料理も堪能できる。5月から7月は生うに丼が、11月から12月はあわび定食(※それぞれ時価あわび定食は要予約)が楽しめる。理事長の村上新一さんは「市内では地盤かさ上げなどの復興事業が加

検証事業。だが将来性や収益性、差別化などの観点から総合的に見ると、既存の事業において『革新的なビジネスモデル』を構築することに最もビジネスチャンスがある」と指摘する。例としてあげるのには、ITを活用したイチゴの水耕栽培や、製造・卸会社による米の全国販売、農業という既存のビジネスの種だが、製造や流通、マーケティング面で以前とは違う形で行いビジネスを拡大している。PwCが主に焦

「革新的なビジネスモデル」を構築することに最もビジネスチャンスがある」と指摘する。例としてあげるのには、ITを活用したイチゴの水耕栽培や、製造・卸会社による米の全国販売、農業という既存のビジネスの種だが、製造や流通、マーケティング面で以前とは違う形で行いビジネスを拡大している。PwCが主に焦

3月の発刊を目指し、東北復興新聞として書籍を執筆している。テーマは、希望。新聞を始めて以来、多くの復興現場のリーダー達と出会って来た。「震災前よりもっと良い東北を」「日本全国の先駆けとなる社会課題解決モデルを東北から」「震災を機に価値観を見直し、近代と決別し新たな社会づくりに挑む」。彼らの見せる行動、語る世界から感じたのは、まさに希望だった。「東北の震災復興は、日本の未来創造だ」。そう確信した。僕らの心を揺さぶってくれた彼女らのストーリーを通じて、一人でも多くの方に復興現場の価値を伝えたいと思う。今、書籍の取材で様々な方との再会を果たしている。ある漁師の方はいくつもの大型商談を形にした話を、ある企業の方はプロジェクトの目玉ましい進捗を、ある行政職員の方は新たに始まった仕組みづくりの話をしてくれた。どれも、東北はもとより日本全国でも革新的な取り組みであり、熱く想いを語る様からは志と決意が伝わってきた。取材後に感謝と感動をメールで伝えると、1人からの返信でこんな言葉を頂いた。「あなたじゃなければできないことを実現してください」。執筆に加えて自らも向き合う意味でも、忙しい年末年始になりそうだが、

## 「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

### ■お申し込み方法

- Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>
- Eメール : [assist@h-u-g.jp](mailto:assist@h-u-g.jp)
- FAX : 03-6869-0151

### MENU

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】  
毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】  
毎号100部をお届けします。(会社の皆様でどうぞ)